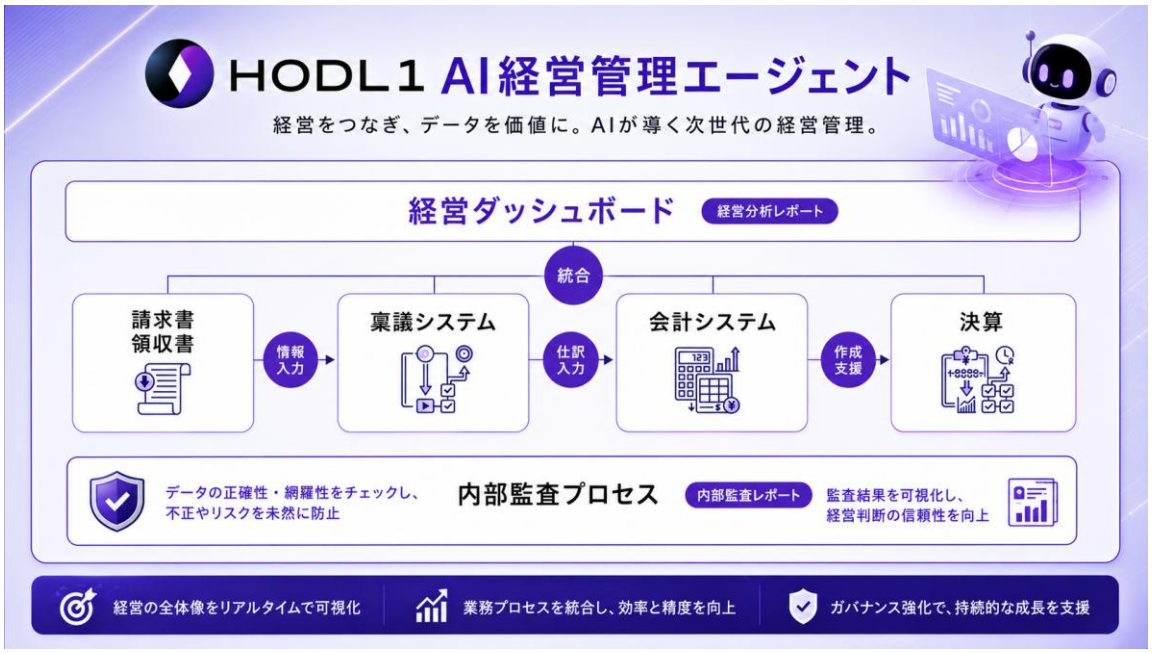
2026年5月8日

各　　位

株式会社HODL1
代表取締役CEO　田原　弘貴
（証券コード：2345 東証スタンダード市場）
（お問合せ先）取締役CSO　田中　遼
電話番号　03-6427-7380（代表）

AI経営管理エージェント事業の開始に関するお知らせ



当社は、2026年4月30日付「中期経営計画「HODL&BUIDL 2028」策定に関するお知らせ」に記載していたAIエージェント事業として、少人数でもリアルタイム経営管理を実現可能にする「AI経営管理エージェント事業」（以下「本事業」といいます。）を2026年5月8日(金)より提供開始することについて、2026年5月7日（木）付の経営会議において決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1　事業開始の趣旨

当社は、2025年2月3日に発生した旧経営陣による資産流出事案により、全従業員の強制的な転籍、会計システム等主要システムへのアクセスの不備並びに決算情報及び規程類の

不存在という、会社清算に等しい状況に陥りました。2025年5月の新経営体制就任後、当社には上場企業に求められる内部統制水準を満たしたバックオフィス業務の遂行において、従来のような体制を構築するための人員雇用及び育成を行う時間的・リソース的な余裕が存在しませんでした。そのため、業務をゼロから見直し、AIを活用した少人数で決算、開示及び経理業務を運営する体制の構築を進めてまいりました。

本取組を通じ、請求書受領漏れの構造的防止、仕訳の自動連携、月次連結決算の自動化並びに週次経営レポートの自動生成を含む経営管理業務全領域の自動化に至っております。

中堅企業の経理部門は属人化が進行しており、SaaSの導入は進む一方で、多くの定型業務は人間が担っており十分な省力化が実現されていないという構造的課題を抱えております。当社は、当該課題を自ら解決した知見を有しており、同様の課題を抱える企業向けに事業として提供できる段階に達したと判断いたしました。

２　新たな事業の概要

（１）新たな事業の内容

当社は、BUIDL事業における新規事業として、「AI経営管理エージェント」の提供を開始いたします。中期経営計画「HODL&BUIDL 2028」において位置付けたBUIDL事業としての新規事業創出の一環であり、当社グループにおいて実証した自動化基盤を、同様の課題を抱える上場企業及び中堅企業向けにパッケージ化して提供するものです。

AIエージェントとは、あらかじめ定めた目的や業務ルールに沿って、情報の取得、整理、確認、照合、連携などを自律的に支援するAIシステムです。生成AIとは異なり、単に文章を作成するだけでなく、複数のシステムやデータを横断し、人が行っていた定型的な確認作業やシステム間の連携業務を支援します。

「AI経営管理エージェント」は、リアルタイムな経営管理を少人数でも回せるようにするサービスです。既存の会計・経費精算・文書管理等の基幹システムを置き換えるものではなく、それらを横断して請求書確認、仕訳作成、連結決算及び経営レポート作成等の業務プロセスを橋渡しして支援する「AI経営管理エージェント」を提供します。第一段階では、経理関連機能及び経営ダッシュボードを中核領域とし、既存SaaS間の連携を対象に提供を開始いたします。

（２）提供サービスの内容

本サービスは、中期経営計画「HODL&BUIDL 2028」に掲げた新規事業領域（経理関連機能、売上管理機能、経営ダッシュボード及び定型業務自動化パッケージ）に基づき、第一弾として経営ダッシュボード及び経理関連機能を中心とする以下の4機能により構成されます。

①経営ダッシュボード

②仕訳連携

③連結決算

④内部監査サポート



（３）ターゲット顧客

①上場企業課題を持つ企業

②非上場の中堅・大企業

③暗号資産関連企業
　デジタルアセット時価評価及びステーキング収益等の会計処理に特殊対応が必要な企業

④既存SaaS事業者
　本サービスは現場とSaaSの橋渡しをAIエージェントを用いて実行するため、本サービスと連携することでサービスの付加価値向上を実現したい事業者

（４）当該事業を担当する部門

　BUIDL事業を担当するWeb3事業部及び研究開発を担当するHODL1 Labs（社内設置のAI・Web3の研究開発部門。旧名称：Kushim Labs）において担当いたします。

（５）当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

　既存事業のノウハウと人員を活用して立ち上げる予定であり、立ち上げ費用について特別な費用は発生しない見込みです。
　なお、本事業はBUIDL事業の一環として位置付けており、今後事業拡大に応じてBUIDL事業に関する人員拡大と共に追加の人件費及びAI利用料が発生する見込みですが、具体的な金額は現時点では未定です。今後開示の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

４　日程

（１）経営会議決議日	2026年5月7日（木）
（２）事業開始日	2026年5月8日（金）

５　今後の見通し

本事業は、BUIDL事業として本事業を加えることにより当社の収益機会の拡大に寄与するものと見込んでおりますが、事業の立ち上げ段階にあり、その影響額については現時点で合理的に見積もることが困難であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

６　お問合せ先

「AI経営管理エージェント」に関するお問合せは以下のリンクよりお願いいたします。

https://hodl1.jp/contact

以　上